

メキシコ政治情勢（3月）

〔概要〕

【内政】

- 1日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、54%で前月比±0%。
- 6日、市民運動（MC）が本年の2州知事選挙に候補者を擁立しない旨発表。
- 18日、憲法広場で石油国有化85周年記念集会が行われ、メキシコ市政府の発表で50万人が参加。
- 24日、最高裁が選挙制度改革に係る改正一般諸法の効力を差し止める旨判断。
- 31日、国家選挙機構（INE）の新評議員4名が選出。

【外交】

- 1～7日、エブラル外相が訪印、G20外相会合等に出席。
- 10日、墨米両国は、治安問題に係る200周年了解の第2フェーズ開始を発表。
- 13日、「ロ」大統領と米国超党派議員団が会談。
- 15日、STSフォーラム中南米カリブ地域ハイレベル会合が開催。
- 19日、「ロ」大統領と米国超党派議員団が会談。
- 24日、墨政府は、2036年夏季オリンピックのメキシコ開催希望意思を正式に表明。
- 27日、チワワ州フアレス市の移民勾留施設での火災により、移民40名が死亡。
- 29日、「ロ」大統領が、米国主催の民主主義のためのサミットにオンラインで出席。

【内政】

1 世論調査結果

(1) 1日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は54%で前月比±0%。不支持率は46%で前月比+1%。

(2月10～11及び24～25日に、全国の有権者1,100名を対象に電話で調査を実施。誤差±3.0%。)

ア ロペス・オブラドール大統領の取組を支持するか。

- ・ 支持する：54%（前回（1月、以下同じ）54%）
- ・ 支持しない：46%（前回45%）

イ 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

①経済

- ・ とても良い、又は良い：34%（前回31%）
- ・ とても悪い、又は悪い：51%（前回52%）

②治安対策

・とても良い、又は良い：27%（前回26%）

・とても悪い、又は悪い：59%（前回57%）

③汚職対策

・とても良い、又は良い：35%（前回35%）

・とても悪い、又は悪い：45%（前回44%）

④社会給付

・とても良い、又は良い：48%（前回50%）

・とても悪い、又は悪い：31%（前回31%）

⑤公共保健サービス

・とても良い、又は良い：47%

・とても悪い、又は悪い：36%

ウ 総じて、メキシコは良い方向に向かっているか。

・良い方向に向かっている：33%

・悪い方向に向かっている：35%

(2) 6日、エル・フィナンシエロ紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が大統領選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、国家再生運動（MORENA）との回答が45%、国民行動党（PAN）との回答が18%、制度的革命党（PRI）との回答が14%であった。連合毎では、与党連合との回答が50%、野党連合との回答が37%であった。また、2024年のMORENAの大統領候補となってほしい人物はとの質問に対し、シェインバウム・メキシコ市長との回答が28%、エブラル外相との回答が22%、ロペス内相との回答が15%であった。

(3) 27日、エル・フィナンシエロ紙は、本年6月のメキシコ州知事選挙に向けた世論調査結果を発表。本日がメキシコ州知事選挙の投票日であった場合、いずれの候補に投票するかとの質問に対し、ゴメス候補（与党連合）との回答が59%、デルモラル候補（野党連合）との回答が41%であった。

(4) 29日、エル・フィナンシエロ紙は、本年6月のコアウイラ州知事選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が投票日であった場合、いずれの候補に投票するかとの質問に対し、ヒメネス候補（野党連合）との回答が44%、グアディアナ候補（MORENA）との回答が42%、メヒア候補（労働党（PT））との回答が7%であった。

2 市民運動（MC）の本年選挙不参加

6日、MCは、本年のメキシコ州及びコアウイラ州知事選挙に立候補者を擁立しない旨を発表。デルガド党首他、同党幹部は、同決定の理由は、MORENAとPRIの間で今年選挙に係る協約が結ばれていることであると発表した。

3 石油国有化85周年記念集会

18日、憲法広場において、石油の国有化85周年を記念した政治集会が行われ、メキシコ市政府の発表で50万人が参加。「ロ」大統領は演説を行い、大統領候補者を選ぶ世論調査において、どの候補者が勝っても、国民及び国家のための政治を行うと確信している旨、変化を伴う継続が保証されている旨、結束を保たなければならない旨発言。

4 最高裁による、選挙制度改革に係る改正法の差し止め判断

24日、最高裁は、選挙制度改革に係る改正一般諸法により市民の選挙における人権が侵害される可能性があるとして、同法の効力を差し止める判断を下した。また、今次改正法に対して国家選挙機構（INE）が起こした違憲訴訟手続（の開始）を認める判断を下した。連邦政府は、連邦選挙プロセスが進行していない以上、市民の権利が危険に晒されているというのは誤りであると主張し、異議申立を行うと発表。

5 INE新評議員の選出

31日、INEの評議員長を含む新評議員4名（注：11名の評議員中、4月3日に任期を終える4名の後任）が選出された。最終候補一覧について下院本会議で出席議員の3分の2以上の賛成が得られず、史上初の抽選での選出となった。タデイ新評議員長につき、親族に多くの現政権公職者がおり、親MORENAであると報道されいたが、「ロ」大統領は、同評議員長を誠実な人物であると評価し、親MORENAではないと述べた。

【外交】

1 エブラル外相のインド訪問、G20外相会合出席

1～7日、「エ」外相は、インドを訪問。1日、ジャイシャンカール印外相と会談し、平和と発展のためのインドとメキシコの共同の取組について協議した。両外相は、ワクチンと医薬品へのアクセスに関する共同の取組を歓迎した。2日のG20外相会合では、銃器の国際取引の抑制を呼びかけた。ウクライナでの戦争が武器の供給過剰を招く可能性を指摘し、その取引を防止しなければならないと述べた他、フェンタニルを含む違法薬物の国際的なサプライチェーンとの闘いには、国際協力の枠組が必要であると表明した。また、訪印中にライシナ対話に参加し、ボレルEU外務・安全保障政策上級代表、ジョリー加外相等とのパネルにおいて、ウクライナでの戦争の激化が各国の安全や経済に悪影響を及ぼす恐れがあると指摘した。その他、「エ」外相は、訪印中に水、リチウム、航空宇宙、バイオテクノロジー、ワクチン等の分野での墨印二国間開発・技術革新プロジェクトへの共同出資を発表。米、英、独、仏、トルコ、バングラデシュ、及びエジプトの外相とそれぞれ二国間会合を行った他、在ムンバイ墨総領事館の開館式に参加した。

2 米国籍者の誘拐事案

7日、タマウリバス州で誘拐被害に遭い行方不明となっていた米国籍者4名中2名の死亡が確認され、生存者2名は米テキサス州の病院に移送された。米国籍者4名は、3日前に米国からメキシコに入国した後、マタモロスにおいて武装組織に捕らわれ、誘拐された。米国政府はメキシコ政府に対して、本件の解決と人質4名の解放を求めている。

3 墨米200周年了解の第二フェーズ発表

10日、墨米両国が、越境組織犯罪、フェンタニルの違法生産、及び大口銃器及び弾薬のメキシコへの密売と闘うための協力をさらに強化するため、両国治安行動の調整メカニズムである200周年了解の第二フェーズを発表。200周年了解の新たな段階を通じて、市民の安全を改善するとのコミットメントを再確認した。両国は、フェンタニル等の薬物の使用に伴うリスクを軽減するために、新たな二国間の公衆衛生キャンペーンを開始する。また、拡大された政策の有効性を検討・分析し、国際犯罪組織に対するインテリジェンス及び情報の交換を改善するために、2か月後にワシントンDCで再度会合を行う。

4 米国超党派議員団の訪墨

13日、「ロ」大統領は、国立宮殿でスミス下院議員（共和党・ミズーリ州選出）率いる米国超党派連邦議員団を迎え、会合を行った。「ロ」大統領は、フェンタニル等の麻薬の国際サプライチェーンとの闘いにおける墨政府の取組を強調した。また、両国間の貿易を維持・拡大するための取組を強調し、北米経済統合の重要性につき改めて述べた。

5 S T S フォーラム中南米カリブ地域ハイレベル会合の開催

15日、第2回S T S フォーラム中南米カリブ地域ハイレベル会合がメキシコ市で開催された。今次会合は、初めての対面での開催となった。延べ約600名の日本及び中南米カリブ諸国の政府、経済、学界関係者が参加した他、「エ」外相が開会式、災害リスク管理セッション、及び閉会式に出席し、関心の高さを示した。また、閉会式では、林外務大臣のビデオメッセージが披露された。

6 米国超党派議員団の訪墨

19日、「ロ」大統領は、国立宮殿でコルニン上院議員（共和党・テキサス州選出）率いる米国超党派議員団を迎え、会合を行った。会合では、移民、労働移動、国境インフラ、治安、フェンタニルとの闘い等につき協議が行われた。会合に同席したロドリゲス治安・市民保護相は、墨米200周年了解の下でフェンタニルの押収量が増加している点を強調した。

7 2036年夏季オリンピックのメキシコでの開催希望意思表明

24日、墨政府は、国際オリンピック委員会（IOC）に対し、2036年夏季オリンピックのメキシコでの開催希望意思を正式に表明した。

8 移民局勾留施設における火災・移民死亡事件の発生

27日、チワワ州フアレス市の移民局（INM）管轄移民勾留施設において火災が発生し、39名の中南米出身移民が死亡した。ロペス内相は、移民問題の責任は「エ」外相にあると発言（注：INMは、内務省の下部組織）。

9 「ロ」大統領の民主主義のためのサミット出席

29日、「ロ」大統領は、バイデン米国大統領が主催した民主主義のためのサミットにオンラインで出席。「ロ」大統領は、演説において、世界が民主主義を模倣した政府によって支配されているが、それは、政治的・経済的エリートの手で権力を集中するためであると述べた。また、10億人以上の人々が1日1米ドルで何とか生活している中で民主主義を語ることはできない旨述べた。

（了）